

令和7年2月定例会

(2025年)

市議会議案

(追加議案)

議案第46号 令和6年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

吹田市

議事番号	事 件 名	議案書 ページ	参考資料 ページ
議案第 46 号	令和6年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	5	-

議案第46号

令和6年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度吹田市の国民健康保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ87,007千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38,492,381千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年3月24日提出

吹田市長 後藤圭二

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料		7,504,557	△330,895	7,173,662
	1 国民健康保険料	7,504,557	△330,895	7,173,662
5 府 支 出 金		28,141,439	△62,000	28,079,439
	1 府 補 助 金	28,141,439	△62,000	28,079,439
6 繰 入 金		2,904,692	302,873	3,207,565
	1 一般会計繰入金	2,904,692	302,873	3,207,565
7 諸 収 入		27,298	3,015	30,313
	1 雑 入	27,298	3,015	30,313
歳 入 合 計		38,579,388	△87,007	38,492,381

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		748,466	△26,221	722,245
	1 総務管理費	539,451	△31,734	507,717
	2 徴 収 費	208,650	5,513	214,163
5 保 健 事 業 費		382,740	△64,011	318,729
	1 特定健康診査等 事業費	342,475	△59,011	283,464
	2 保 健 事 業 費	40,265	△5,000	35,265
6 諸 支 出 金		51,060	3,225	54,285
	1 償還金及び還付 加算金	51,060	3,225	54,285
歳 出 合 計		38,579,388	△87,007	38,492,381

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	補正前の額	補正額	計
1 一般被保険者国民健康保険料	7,504,057	△ 330,895	7,173,162
計	7,504,557	△ 330,895	7,173,662

(款) 5 府支出金

(項) 1 府補助金

1 保険給付費等交付金	28,108,639	△ 62,000	28,046,639
計	28,141,439	△ 62,000	28,079,439

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	974,169	△ 97,155	877,014
2 保険基盤安定繰入金	1,905,000	404,477	2,309,477
3 未就学児均等割保険料繰入金	17,273	△ 694	16,579
4 産前産後保険料繰入金	8,250	△ 3,755	4,495
計	2,904,692	302,873	3,207,565

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	27,298	3,015	30,313
計	27,298	3,015	30,313

歳入合計	38,579,388	△ 87,007	38,492,381
------	------------	----------	------------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年分	△ 236,805	
2 後期高齢者支援金分 現年分	△ 67,313	
3 介護納付金分現年分	△ 26,777	

1 普通交付金	△ 52,898	
2 特別交付金	△ 9,102	

1 一般会計繰入金	△ 97,155	
1 保険基盤安定繰入金	404,477	
1 未就学児均等割保険 料繰入金	△ 694	
1 産前産後保険料繰入 金	△ 3,755	

6 雑入	3,015	

--	--	--

(款) 1 国民健康保険料 (項) 1 国民健康保険料
～ (款) 7 諸収入 (項) 1 雑入

(5)

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
1 一般管理費	533,483	△31,734	501,749			△31,734
計	539,451	△31,734	507,717			△31,734

(項) 2 徴収費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
1 賦課徴収費	208,650	5,513	214,163			5,513
計	208,650	5,513	214,163			5,513

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
1 特定健康診査等事業費	342,475	△59,011	283,464	△57,000		△2,011

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源	1 報 酬	1,265	会計年度任用職員報酬
	2 給 料	△12,311	
	3 職 員 手 当 等	△8,649	
	4 共 済 費	△3,094	
	18 負担金、補助及び 交付金	△8,945	電算処理負担金

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源	1 報 酬	761	会計年度任用職員報酬
	2 給 料	2,434	
	3 職 員 手 当 等	1,898	
	4 共 済 費	420	

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源	1 報 酬	594	会計年度任用職員報酬
	2 給 料	△1,927	

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費
～ (款) 5 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

(7)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
計	342,475	△59,011	283,464	△57,000		△2,011

(項) 2 保健事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
1 保健事業費	40,265	△5,000	35,265	△5,000		
計	40,265	△5,000	35,265	△5,000		

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
5 償還金	—	3,225	3,225			3,225
計	51,060	3,225	54,285			3,225

歳出合計	38,579,388	△87,007	38,492,381	△62,000		△25,007
------	------------	---------	------------	---------	--	---------

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
	3 職 員 手 当 等	665	
	4 共 済 費	△1,343	
	12 委 託 料	△57,000	特定健康診査（国保健康診査）業 務委託料ほか

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
	18 負担金、補助及び 交付金	△5,000	各種検診等助成費

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
	22 償還金、利子及び 割引料	3,225	過年度府支出金返還金

--	--	--	--

(款) 5 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費
~ (款) 6 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

(9)

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)
補 正 後	35(19)	38,097	107,425	107,843
補 正 前	36(19)	35,477	119,229	113,929
比 較	△1(0)	2,620	△ 11,804	△ 6,086
職 員 手 当 等 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	1,512	13,561	3,392
	補 正 前	2,463	15,080	3,494
	比 較	△ 951	△ 1,519	△ 102
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	35,659	29,729	961
	補 正 前	36,186	30,211	1,390
	比 較	△ 527	△ 482	△ 429

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

明 細 書

費			
計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
253,365	49,630	302,995	
268,635	53,647	322,282	
△ 15,270	△ 4,017	△ 19,287	
通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
2,957	1,260	12,617	2,568
3,310	1,260	13,548	3,360
△ 353	0	△ 931	△ 792
退職手当			
3,627			
3,627			
0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)
補 正 後	28(0)		100,636	85,159
補 正 前	29(0)		113,245	93,076
比 較	△1(0)		△ 12,609	△ 7,917
職員手当等 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補 正 後	1,512	12,745	3,392
	補 正 前	2,463	14,361	3,494
	比 較	△ 951	△ 1,616	△ 102
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 後	25,845	21,507	961
	補 正 前	27,311	22,784	1,390
	比 較	△ 1,466	△ 1,277	△ 429

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

費			
計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
185,795	39,154	224,949	
206,321	43,505	249,826	
△ 20,526	△ 4,351	△ 24,877	
通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
2,752	1,260	12,617	2,568
3,105	1,260	13,548	3,360
△ 353	0	△ 931	△ 792

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)
補 正 後	7(19)	38,097	6,789	22,684
補 正 前	7(19)	35,477	5,984	20,853
比 較	0(0)	2,620	805	1,831
職員手当等 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	補 正 後	816	205	9,814
	補 正 前	719	205	8,875
	比 較	97	0	939

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

費			
計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
67,570	10,476	78,046	
62,314	10,142	72,456	
5,256	334	5,590	
勤勉手当	退職手当		
8,222	3,627		
7,427	3,627		
795	0		

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
	千円		千円
給 料	△ 11,804	1 制度改正に伴う増減分	4,511
		2 その他の増減分	△ 16,315
職員手当等	△ 6,086	1 制度改正に伴う増減分	5,276
		2 その他の増減分	△ 11,362

説 明	備 考
千円	
地域手当 543	
時間外勤務手当 488	
期末手当 2,254	
勤勉手当 1,991	
扶養手当 △ 951	
地域手当 △ 2,062	
住居手当 △ 102	
通勤手当 △ 353	
時間外勤務手当 △ 1,419	
管理職手当 △ 792	
期末手当 △ 2,781	
勤勉手当 △ 2,473	
児童手当 △ 429	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
	千円		千円
給 料	△ 12,609	1 制度改正に伴う増減分	3,706
		2 その他の増減分	△ 16,315
職員手当等	△ 7,917	1 制度改正に伴う増減分	3,430
		2 その他の増減分	△ 11,347

説 明	備 考
千円	
地域手当 446	
時間外勤務手当 488	
期末手当 1,315	
勤勉手当 1,181	
扶養手当 △ 951	
地域手当 △ 2,062	
住居手当 △ 102	
通勤手当 △ 353	
時間外勤務手当 △ 1,419	
管理職手当 △ 792	
期末手当 △ 2,781	
勤勉手当 △ 2,458	
児童手当 △ 429	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
			千円
給 料	千円 805	制度改正に伴う増減分	千円 805
職員手当等	1,831	1 制度改正に伴う増減分	1,846
		2 その他の増減分	△ 15

説 明	備 考
千円	
地域手当 97	
期末手当 939	
勤勉手当 810	
勤勉手当 △ 15	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,004	284,067
	平均年齢	40歳 5月	35歳 1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,527	266,333
	平均年齢	40歳 8月	32歳 6月

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	医 療 職 (3) (円)
吹 田 市	高 校 卒	194,500	
	大 学 卒	220,000	225,600
国	高 校 卒	188,000	
	大 学 卒	220,000	255,400

ウ 等級別職員数

区分	行政職			医療職(3)		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1等級			1等級		
	2等級			2等級		
	3等級	4	16.0	3等級		
	4等級	2	8.0	4等級		
	5等級	4	16.0	5等級	1	33.4
	6等級	9	36.0	6等級	1	33.3
	7等級	6	24.0	7等級	1	33.3
	計	25	100.0	計	3	100.0
令和6年1月1日 現在	1等級			1等級		
	2等級	1	3.8	2等級		
	3等級	2	7.7	3等級		
	4等級	2	7.7	4等級		
	5等級	7	26.9	5等級	1	33.3
	6等級	8	30.8	6等級		
	7等級	6	23.1	7等級	2	66.7
	計	26	100.0	計	3	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長	部次長	課長	課長代理	主査	主任	一般職
医療職 (3)	部長	部次長	課長	課長代理	主査	主任	一般職

エ 昇給

区分		合計	行政職	医療職(3)	
令和7年 1月1日 現在	職員数 (A) (人)	27	24	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	21	3	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	2	2	
		4号給(人)	22	19	3
比率 (B) / (A) (%)	88.9	87.5	100.0		
令和6年 1月1日 現在	職員数 (A) (人)	28	25	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	24	3	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	2	2	
		4号給(人)	25	22	3
比率 (B) / (A) (%)	96.4	96.0	100.0		

備考 暫定再任用職員等は除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	加 算 措 置	備 考
	6 月 期	12 月 期			
補 正 後	2.25月 (1.175月)	2.35月 (1.225月)	4.6月 (2.4月)	有 (無)	
補 正 前	2.25月 (1.175月)	2.25月 (1.175月)	4.5月 (2.35月)	有 (無)	
国 の 制 度	2.25月 (1.175月)	2.35月 (1.225月)	4.6月 (2.4月)	有	

備考 () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 市 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	28
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医療職（3）
給料総額に対する比率（%）	1.3	1.0	0.0
支給対象職員の比率（%） （令和7年1月1日現在）	57.1	64.0	0.0
代表的な特殊勤務手当 の名称	・市税等徴収業務特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	支 給 内 容
扶養手当	同	・配偶者（課長級以下） 6,500 円
		// （次長級） 3,500 円
		・子1人につき 10,000 円
		・子以外の扶養親族1人につき （課長級以下） 6,500 円
		子以外の扶養親族1人につき （次長級） 3,500 円
		・満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000円を 加算
住居手当	異	・家賃負担者 月額27,000円以下の家賃の者 月額に応じ11,000円を限度に支給 月額27,000円を超える家賃の者 月額に応じ28,000円を限度に支給 ※市内居住かつ年度末年齢39歳以下の者は 上記算出額に5,000円を加算
通勤手当	同	・交通機関等利用者 運賃額に応じ月額55,000円を限度に 6か月ごとに支給
		・交通用具利用者 使用距離に応じ月額31,600円を限度 に6か月ごとに支給

